

平成29年度 収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,467,000	1,584,000	△117,000	
受取配分金	1,285,942	1,392,767	△106,825	
受取材料費等	46,070	46,796	△726	
受取事務費	134,988	144,437	△9,449	
労働者派遣事業等受託収益	7,599	5,788	1,811	
労働者派遣事業等受託収益	7,599	5,788	1,811	
職業紹介事業受託収益	64	99	△35	
職業紹介事業受託収益	64	99	△35	
シニアワークプログラム受託収益	0	212	△212	
シニアワークプログラム受託収益	0	0	0	
高齢者技能講習受託収益	250	0	250	
高齢者技能講習受託収益	250	0	250	
受取会費	6,876	7,920	△1,044	
正会員受取会費	6,876	7,920	△1,044	
受取補助金等	149,046	135,989	13,057	
受取連合交付金	20,877	14,880	5,997	国庫補助金
受取市補助金	128,169	121,109	7,060	広島市補助金
雑収益	110	110	0	
受取利息	20	20	0	
雑収益	90	90	0	
経常収益計	1,630,945	1,734,118	△103,173	
(2) 経常費用				
事業費	1,622,792	1,723,215	△100,423	
支払配分金	1,285,942	1,392,767	△106,825	
支払材料費等	46,070	46,796	△726	
役員報酬	5,660	5,511	149	
委員手当	420	636	△216	
給料手当	117,768	118,570	△802	
臨時雇賃金	19,207	17,817	1,390	
法定福利費	24,629	24,675	△46	
賞与引当金繰入額	5,838	5,845	△7	
退職給付費用	7,569	2,126	5,443	
福利厚生費	521	521	0	
旅費交通費	1,630	1,468	162	地域世話人会議出席旅費ほか
通信運搬費	8,352	8,224	128	会報等各種文書郵送料、電話代ほか
減価償却費	7,452	10,035	△2,583	車両等減価償却
什器備品費	1,284	839	445	作業用備品
消耗品費	14,722	13,966	756	作業用消耗品ほか
修繕費	3,351	3,892	△541	作業用機械等修理費ほか
印刷製本費	7,514	6,405	1,109	就業報告書等印刷
光熱水料費	3,446	3,484	△38	作業所等光熱水費
賃借料	8,048	7,775	273	車両等リースほか
保険料	13,030	13,620	△590	傷害、賠償保険
諸謝金	2,390	2,055	335	技能講習講師謝礼ほか
租税公課	4,818	6,262	△1,444	消費税及び地方消費税ほか
支払負担金	1,009	999	10	全シ協等会費ほか
委託費	30,813	27,503	3,310	ゴミ処理委託ほか
支払手数料	432	428	4	振込手数料ほか

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
支払利息	156	110	46	リース債務支払利息
貸倒損失	0	31	△31	
貸倒引当金繰入額	691	725	△34	回収不能額
雑費	30	130	△100	
管理費	13,718	13,742	△24	
役員報酬	675	640	35	
給料手当	6,199	6,521	△322	
法定福利費	1,277	1,191	86	
賞与引当金繰入額	308	308	0	
退職給付費用	399	112	287	
福利厚生費	28	28	0	
旅費交通費	97	97	0	会議等出席旅費
通信運搬費	812	741	71	電話代ほか
減価償却費	145	172	△27	電算機器減価償却
消耗品費	433	458	△25	事務用消耗品ほか
修繕費	15	25	△10	施設修繕費ほか
印刷製本費	851	856	△5	総会議案印刷ほか
光熱水料費	72	72	0	事務所光熱水費
賃借料	430	429	1	電算ソフト使用料
保険料	185	185	0	役員賠償保険
諸謝金	23	23	0	総会議長謝礼
租税公課	21	21	0	法人県民税
支払負担金	44	44	0	全シ協等会費ほか
互助会活動助成費	755	886	△131	会員互助会助成金
委託費	584	549	35	事務所施設管理ほか
支払手数料	24	44	△20	振込手数料ほか
支払利息	5	4	1	リース債務支払利息
貸倒損失	0	6	△6	
貸倒引当金繰入額	306	300	6	回収不能額
雑費	30	30	0	
経常費用計	1,636,510	1,736,957	△100,447	
評価損益等調整前当期経常増減額	△5,565	△2,839	△2,726	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△5,565	△2,839	△2,726	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△5,565	△2,839	△2,726	
一般正味財産期首残高	226,079	223,538	2,541	
一般正味財産期末残高	220,514	220,699	△185	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定財産正味期首残高	0	0	0	
指定財産正味期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	220,514	220,699	△185	

1 共通費用の配賦基準は、建物面積比・職員数比・従事割合・使用割合で行っている。

2 受取配分金等の増加に連動する費用(支払配分金・支払材料費等)に限り、予算額を超えて執行することができる。

資金調達・設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定 なし